

経営比較分析表（令和5年度決算）

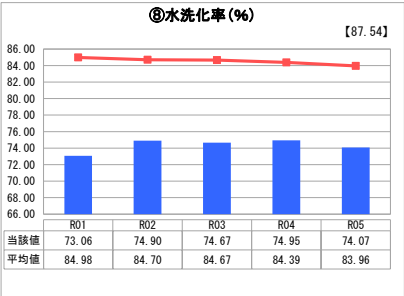
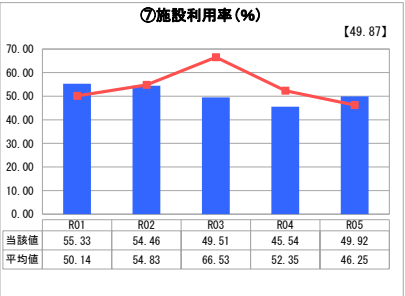
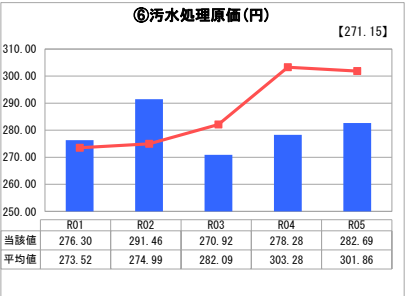
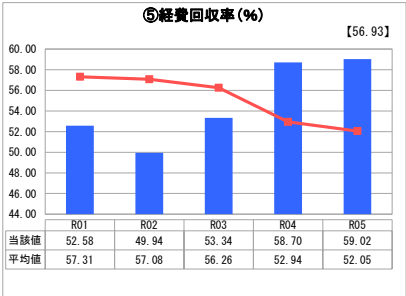
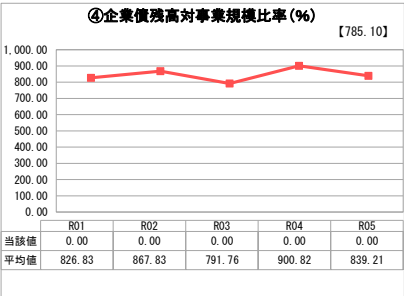
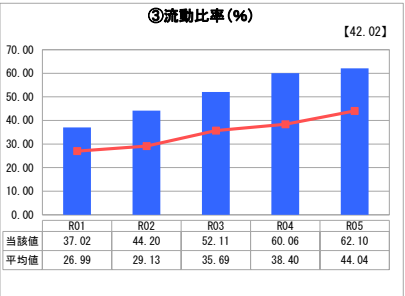
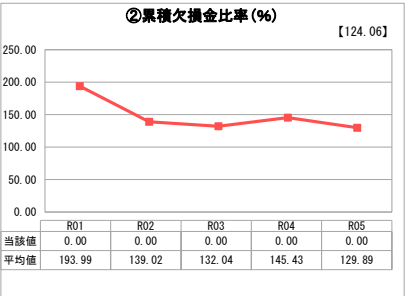
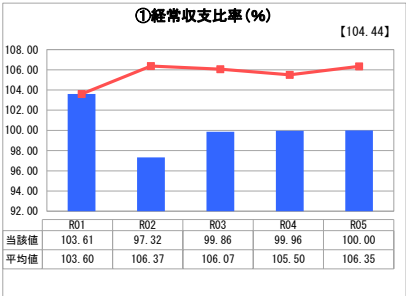
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.30	14.79	76.84	3,399

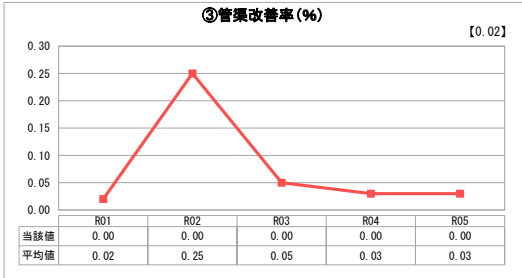
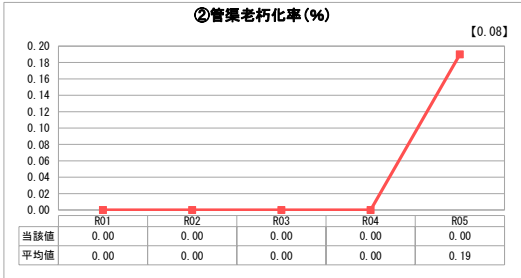
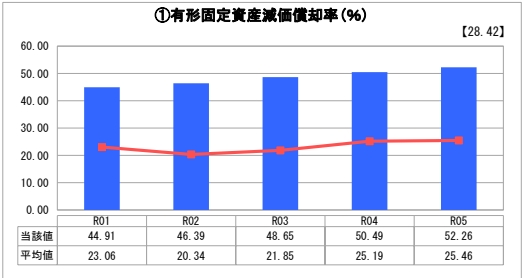
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,900	152.86	182.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,100	4.96	826.61

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が100%に回復している。一部企業債の償還完了により支払利息が減少したことが影響していると思われるが、依然として収益の多くを一般会計からの繰入金に頼っている状況である。

③流動比率は継続して上昇しており、類似団体平均値を大きく上回り、短期的な支払い能力に関しては年々高まっているといえる。一部企業債の償還完了により企業債償還金（流動負債）が減少したことよるとも思われる。支払能力、特に現金・預金資産（流動資産）については、一般会計からの繰入金に依存する部分もあるが、引き続き健全な経営に努めていきたい。

⑤経費回収率もさらに改善され、昨年度同様、類似団体平均値を上回ることができた。持続可能な経営を行うため、下水道使用料の見直しやさらなるコスト削減に向けた費用対効果の分析など、引き続き効率的な経営に努めていきたい。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値を下回ったものの、昨年度から増加している。昨年度に比べて汚水処理費は減少したものの、年間有収水量が低下しており、このことが汚水処理原価の上昇につながったと思われる。汚水処理の効率化を図るべく、今後も年間有収率の改善と維持管理費の削減に取り組んでいく。

⑦施設利用率が上昇し、類似団体平均値を上回る結果となった。これは新規接続件数の増加による年間処理水量の増加が原因と思われる。一方で、農業集落排水事業においては処理区域の整備が完了していることから、今後も数値の大幅な改善は見込めないため、施設の統合等による施設規模の適正化を図る必要がある。

⑧水洗化率は昨年度に比べやや減少した。処理区域内の人口減少が原因と思われ、加えて、前述のとおり区域内の整備が完了していることから、今後も数値の大幅な改善は期待できない。水質保善や使用料収入の増加に向け、引き続き接続促進に努めることで可能な限り改善に努めていきたい。

2. 老朽化の状況について

令和4年度以降、①有形固定資産減価償却率が50%を超過するに至っている。

管渠については、未だ法定耐用年数を超えるものがないことから大規模な更新等は行っていない。一方で、処理場等の設備については経年劣化により故障や機能低下が発生していることから、その都度修繕を行うなどして機能維持に向けた適正な施設管理を行っている。

今後も施設の長寿命化及び事業費の平準化を図るべく、計画的かつ効率的な更新・修繕等の実施に取り組んでいきたい。

全体総括

前年度に比べ、経常収支比率や流動比率、経費回収率などの点で改善がみられ、経営の健全性や効率性が高まっているといえる。もともと、年間処理水量が増加した一方で、有収率が低下したことにより汚水処理原価が上昇している。この点については、不明水の原因追及等により有収率の改善を図りつつ、さらなる経営の改善に努めていきたい。

ただ、依然として下水道使用料収入のみでは費用のすべてを賄うことができず、一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。経営の改善という観点からは、今後の人口減少を踏まえたうえで、定期的な使用料の見直しと継続的な汚水処理量の削減の取り組みが求められる。

また、施設の老朽化対策としては、市内にある農業集落排水の10処理区域のほとんどが1,000人以下の小規模なものであることから、各区域の状況を踏まえたうえで、適正な施設管理方針に従った計画的かつ効率的な更新・修繕を進めていく必要がある。現在、一部の区域については処理施設の統合を進めており、今後は各種データの分析やシミュレートを重ねながら適切な施設規模の実現を図っていくこととなる。これにより施設の効率的な利用と維持管理費用の削減が見込まれ、さらなる経営の改善が期待できる。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。